

南九州市の 道筋を求めて

閉会中の 所管事務調査

言 提 せ 活

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行いました。
今回は、商工観光振興と行政の対応や幼稚園及び保育所の現状と今後の運営方策、畑地かんがい事業の現況と維持管理対策などについて調査し、当局に提言をしました。

地域資源を活かした 商店街を

総務常任委員会

総務常任委員会は、商工観光振興と行政の対応について、大分県豊後高田市と杵築市で調査を行いました。

が協力し合い取り組んだ結果、今では年間30万人の観光客が集まる町へと生まれ変わっている。

杵築市は、空き店舗対策として、20年度に商工

豊後高田市は、衰退したまちの再興への道を模索する中、商工会議所を中心とした「豊後高田商業まちづくり委員会」が設立され、その後、行政・商工会議所・商業者の三者が一体となって昭和の商店街再生に向けた取り組みが始まっている。

会主催の課題解決プラン支援事業により、若手経営者や大学教授などで組織する研究会を立ち上げ、先進地視察などを行っている。短期の取り組みとして、空き地を利用した定期的な朝市開催、中長期の取り組みとして、朝市の出店を他業種へ拡大することとしている。

昭和の町の再生は、「昭和の建築再生」「昭和の歴史再生」「昭和の商品再生」「昭和のおもてなし」の4つのキーワードでまちづくりが進められている。

旧酒蔵を利用した観光交流センターには、大衆演劇の舞台を復活し、一座の公演が連日行われ、観客を楽しませている。

提 言

- (1) 地域事業者など意見交換会の場を設け、商店街活性化に向けた取り組みのきっかけや情報提供を行うなど支援すること。
- (2) 商店街を牽引する優れたリーダーや組織の育成を図ること。
- (3) 商店街の自助努力を前提として、行政・商工会・事業者が一体となり、史跡や観光地など周辺の地域資源を活用した魅力ある商店街づくりに取り組むこと。



昭和の町を視察する委員（豊後高田市）

子どもの健全育成に重点をおいた検討を

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は、幼稚園及び保育所の現状と今後の運営方策について、長崎県諫早市、福岡県須恵町で調査を行いました。

諫早市では、条例に基づく健康福祉審議会を設け、市立保育所の在り方や役割について審議を行い、市立6保育所のうち3保育所を、今年4月から民間に移管している。残った3市立保育所は、地域性を考慮し拠点保育所として位置づけ、職員体制の充実を図り、保育・子育てのノウハウや育児不安に対する相談・助言など、子どもの発育などに関する情報提供を広く行っている。

須恵町では、0歳児保育から高校入学に係る奨学資金貸付制度までを一貫して取り扱う「こども教育課」を設置したこと



研修を受ける委員ら（須恵町）

により、住民が子育てに關する手続きが一つの窓口でできるようにしている。また、公立の認定こども園アザレア幼児園を開園し、職員管理系統の一本化、子どもの教育と福祉の情報共有化を図り、保育、学校教育現場の諸問題について対応を行っている。

提言

- (1) 審議する機関として条例に基づく組織を設置すること。
- (2) 民間移管、幼保一元化の審議会の設置に当たっては、外部からの委員を登用すること。
- (3) 民間移管については、行財政改革のみにとらわれず、子どもの健全な育成に重点を置いて検討すること。
- (4) 検討委員会での決定事項については、十分な説明と情報提供を行うこと。

農業用水の安定供給を

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、南薩畑地かんがい事業の現況と維持管理対策などについて、南薩土地改良区、佐賀県上場土地改良区及び福岡県耳納山麓土地改良区で調査を行いました。

南薩畑地かんがい事業は、昭和45年度から、国営事業などにおいて、総事業費約709億円をかけ、取水施設、導水路、送水路、揚水施設、水管理施設などを整備している。

現在、施設が老朽化してきており、更新事業については、施設保全計画を策定し、国、県のストックマネジメント事業により実施することになっている。

上場土地改良区は、佐賀県唐津市と玄海町にまたがる台地において、昭和48年よりダムなどを整

備している。施設の維持管理は、公共性の高いダム及び揚水機場などは唐津市と玄海町が共同管理で、パイプラインなどの修繕は土地改良区が管理している。

耳納山麓土地改良区は、福岡県久留米市と、うきは市において、昭和47年より頭首工、取水工などを整備し、賦課金は農地の状況に応じ、地区ごとに細かく設定されている。施設管理においては、国営、県営事業で整備した施設は土地改良区が、用排水路は地元の水利用組合が管理し、施設の電気料は、地区ごとの管理組織が電力会社と契約し支出している。

提言

- (1) 畑地かんがい施設の改修費用は多額となるため、国、県の財政措



池田湖揚水機場で説明を受ける委員ら

置が図られるよう努めること。

- (2) 農業所得の向上が図られるよう適確な農業振興策を展開すること。
- (3) 干ばつによる水不足などに対応できるような新たな水供給の方策を今後も検討していくこと。
- (4) 南薩土地改良区及び関係市と連携を図り、計画的な施設の更新及び維持管理をすること。

※ストックマネジメント
既存の建築物を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法。